

## 意見書第1号

### 教職員定数改善と義務教育費国庫負担制度2分の1復元をはかるための、2019年度政府予算に係る意見書（案）

学校現場における課題が複雑化、困難化する中で、子どもたちのゆたかな学びを実現するためには、教材研究や授業準備の時間を十分に確保することが不可欠です。特に小学校においては、2018年度から新学習指導要領の移行期間に入り、外国語教育実施のため授業時間数の調整など対応に苦慮する状況となっています。ゆたかな学びの実現のためには教職員定数改善は欠かせません。

特に、特別支援学級適の児童数増加、さらには一般のクラスにも支援が必要と思われる児童が在籍していて、突発的な行動の対応に担任が追われる事例が年々増えています。こうしたことを改善し、子どもたちをしっかりと育てていくためには、専門的な知識を持った教員を含む特別支援学級の計画的な教職員定数改善が必要です。

義務教育費国庫負担制度については、「三位一体改革」の中で国庫負担率が2分の1から3分の1に引き下げられました。いくつかの自治体においては、厳しい財政状況の中、独自財源による定数措置が行われていますが、国の施策として定数改善にむけた財源保障を行い、子どもたちが全国どこに住んでいても、一定水準の教育を受けられることが憲法上の要請です。

子どもの学ぶ意欲、主体的な取り組みを引き出す教育の役割は重要であり、そのための条件整備が不可欠です。こうした観点から、2019年度政府予算編成において、下記事項が実現されるよう強く要請します。

#### 記

- 1、子どもたちの教育環境改善のために、計画的な教職員定数改善を推進すること。
- 2、教育の機会均等と水準の維持向上をはかるため、義務教育費国庫負担制度の国庫負担割合を2分の1に復元すること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成30年6月22日

佐賀県鹿島市議会

内閣総理大臣	安倍	晋三	様
衆議院議長	大島	理森	様
参議院議長	伊達	忠一	様
総務大臣	野田	聖子	様
財務大臣	麻生	太郎	様
文部科学大臣	林	芳正	様

以上、意見書（案）を提出する。

平成30年6月22日

提出者	鹿島市議会議員	杉原元博
〃	〃	片渕清次郎
〃	〃	樋口作二
〃	〃	中村和典
〃	〃	松田義太
〃	〃	稲富雅和
〃	〃	勝屋弘貞
〃	〃	伊東茂
〃	〃	松本末治
〃	〃	光武学
〃	〃	徳村博紀
〃	〃	福井正子
〃	〃	松尾征子
〃	〃	角田一美

鹿島市議会議長 松尾勝利 様